

2025年11月5日

忍野村長 大森 彦一 様
忍野村議会議長 大森 浩義 様

ZENKO(平和と民主主義をめざす全国交歓会)

<https://zenko-peace.com/>

大阪府大阪市城東区蒲生1-6-21 LAGセンター

東京都足立区千住関屋町8-8 2階

担当:山川よしやす 携帯電話 090-8536-3170

ファナック株式会社のイスラエルをはじめとする各国軍需企業との 取引引きについて当該企業に事実確認を求める要請

忍野村村長をはじめ職員のみな様、また村議会議長・村会議員のみな様、突然の訪問と要請をご容赦ください。

さて、ご存じのようにパレスチナ・ガザ和平提案について合意がなされ、現在、その履行が進められております。私たちZENKO(平和と民主主義をめざす全国交歓会)は、市民運動でパレスチナの団体とつながり、イスラエル・ネタニヤフ政権によるガザ攻撃と殺戮をとめる活動に取り組んできました。ガザ地区ではこの2年間で6万7173人が殺害され、そのうち子どもの死者数は2万179人に及んでいます(2025年10月7日)。これ以上の犠牲者を出してはなりません。

本日11月5日、5回目となる『パレスチナ虐殺即時停止 首都圏行動&ファナック全国一斉抗議行動』に取り組み、その一環としてファナック株式会社への全国一斉要請行動を行っております。ファナック本社をはじめ、北海道から広島まで全国12の支社・支店・サービスセンタへ申し入れしています。※ご参考までに、ファナック株式会社への「要請書」は、別途、資料としてつけております。

ファナック株式会社は、工作機械や産業用ロボット製造を主業とされており、武器・弾薬などを直接製造しているわけではありません。しかしファナックの産業用ロボットが、イスラエルやイスラエルに武器を提供する軍需企業に直接的ないし間接的に輸出されています。

国連特別報告者のフランチェスカ・アルバネーゼ氏は、「被占領パレスチナの人権」問題に関するによる報告書「占領の経済からジェノサイドの経済へ」で、イスラエルによるガザ虐殺など軍事行動を支えている企業名を報告し、日本企業では、ファナック株式会社の名前があげられました。

昨今、企業倫理・コンプライアンスが厳しく指摘されております。2011年に国連の人権理事会で「ビジネスと人権に関する指導原則」が確認され、日本政府・外務省もこれを、「企業活動における人権尊重の指針」として認め、国際規範で定義される人権を尊重する企業活動を推奨しています。

忍野村には、ファナック株式会社の本社があります。村長をはじめ職員のみな様、村議会議長・村会議員の皆様のため努力のなかで、村民の雇用や村政と深いつながりが構築されてきたものと推察いたします。

そこでお願ひがあります。

現在、ファナック株式会社は、国連でのアルバネーゼ氏の報告に対する正式な見解を明らかにしてはおりません。忍野村として事実関係をファナック株式会社明らかにするよう働きかけて頂けないでしょうか。

忍野村とファナック株式会社の良好な関係を維持発展させ、ファナック株式会社が平和を基調として人権を尊重する企業の責任を果たしていくためにも、ご検討いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。